

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年9月28日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成24年5月21日至平成24年8月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 恵一
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日	自平成24年 5月21日 至平成24年 8月20日	自平成23年 5月21日 至平成24年 5月20日
売上高(千円)	5,685,251	4,489,333	19,347,654
経常利益(千円)	1,316,981	765,201	3,288,966
四半期(当期)純利益(千円)	784,487	468,474	1,811,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	661,970	406,865	1,725,937
純資産額(千円)	33,407,540	33,945,093	33,971,337
総資産額(千円)	35,926,203	36,029,888	35,987,499
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.20	12.08	46.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	93.0	94.2	94.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、中国経済の成長鈍化およびヨーロッパ債務危機等による海外経済の先行きへの懸念とともに、長期化する円高による企業業績への影響等、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、エコ関連需要は拡大しつつも、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、停滞していた半導体製造装置市場における設備投資の一部に動き出しが見られるとともに、省エネルギー産業、医療機器分野における設備投資が堅調に推移いたしました。しかしながら、中国経済の急激な減速、ヨーロッパ債務危機に起因する海外経済の低迷などが影響し、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパの債務問題の長期化や中国の輸出減少が続くなど、世界的な経済不安が続き、先行きの不透明感を払拭できないまま、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案活動を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、伝導冷却タイプA C入力パワーモジュール電源「TUシリーズ」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客価値の創造に向けてブランドマネジメント活動を進めてまいりました。また、使用電力削減活動の推進、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は43億22百万円（前年同期比5.6%増）、売上高は44億89百万円（同21.0%減）となり、経常利益は7億65百万円（同41.9%減）、四半期純利益は4億68百万円（同40.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、震災以降の電力供給不安から照明機器のLED化や太陽光・風力発電などによる自然エネルギー効率運用のためのエネルギーマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとする動きが一層旺盛となり、また、半導体製造装置関連の一部に動きが見られるとともに、医療機器分野において堅調な動きがみられました。しかしながら、中国経済の成長鈍化とヨーロッパ債務危機に起因する先進国の停滞等が影響し、総じて低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、35億56百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益は6億93百万円（同43.3%減）となりました。

北米販売事業

アメリカでは、医療機器関連や計測機器関連産業が堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、ヨーロッパ景気低迷等の影響を受け、総じて景気回復は足踏み状態となりました。

このような情勢の中、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、4億27百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は3百万円（同27.8%減）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、4月以降のギリシャを発端とした金融危機の再燃による景気先行き不透明感から企業景況が急激に冷え込み、医療機器関連や環境関連産業は堅調に推移いたしましたが、制御機器関連や通信機器関連等の需要が低迷し、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、1億66百万円（前年同期比38.4%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期は、セグメント利益13百万円）となりました。

アジア販売事業

中国では、ヨーロッパ景気低迷等の影響はあるものの、内需関連の健闘により受注は前年同期比で増加いたしました。韓国では、在庫調整が終わるなど需要の回復傾向も見受けられましたが、全般的には低調に推移いたしました。インド、ASEAN地区では、世界的な景気減速の影響を受け続けている状況から脱却できず、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、新製品拡販、新規顧客開拓に注力するとともに、現地営業マン・技術者の育成に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、3億39百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は13百万円（同35.8%減）となりました。

中国生産事業

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源の生産活動に注力してまいりました。

この結果、セグメント利益は0百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月21日～ 平成24年8月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,814,400	388,144	-
単元未満株式	普通株式 12,900	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	388,144	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	184,700	-	184,700	0.47
計	-	184,700	-	184,700	0.47

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成24年6月14日から平成24年10月15日までに東京証券取引所にて信託方式による市場買付により、上記のほか、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 当社普通株式
 取得した株式の総数 122,800株
 取得価額の総額 122,456千円
 発行済株式総数に対する割合 0.31%

上記の自己株式取得の結果、平成24年8月20日現在の自己株式の保有状況は、次のとおりであります。

自己株式の総数 307,583株(単元未満株式の買取による株式を含む)
 発行済株式総数に対する割合 0.79%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,153	1,947,204
受取手形及び売掛金	5,655,550	5,652,561
有価証券	9,503,593	6,804,161
商品及び製品	539,321	522,691
仕掛品	58,058	67,679
原材料及び貯蔵品	1,324,353	1,129,902
繰延税金資産	190,408	133,313
その他	212,436	280,438
貸倒引当金	6,257	7,991
流動資産合計	19,242,617	16,529,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,528,868	3,534,256
減価償却累計額	2,208,768	2,238,080
建物及び構築物(純額)	1,320,100	1,296,175
機械装置及び運搬具	4,985,540	4,989,286
減価償却累計額	3,974,680	4,028,741
機械装置及び運搬具(純額)	1,010,859	960,544
工具、器具及び備品	4,743,833	4,776,162
減価償却累計額	4,421,187	4,456,519
工具、器具及び備品(純額)	322,645	319,642
土地	1,118,800	1,118,800
建設仮勘定	12,574	12,574
有形固定資産合計	3,784,981	3,707,738
無形固定資産	96,298	91,200
投資その他の資産		
投資有価証券	12,456,995	15,320,784
繰延税金資産	368,237	341,639
その他	38,370	38,564
投資その他の資産合計	12,863,602	15,700,988
固定資産合計	16,744,882	19,499,927
資産合計	35,987,499	36,029,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,606	636,202
未払金	138,268	130,257
未払法人税等	13,816	214,690
賞与引当金	318,480	165,711
役員賞与引当金	10,280	-
その他	344,778	433,814
流動負債合計	1,506,230	1,580,675
固定負債		
退職給付引当金	300,713	291,734
役員退職慰労引当金	208,000	-
繰延税金負債	1,217	1,485
その他	-	210,900
固定負債合計	509,931	504,119
負債合計	2,016,162	2,084,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	30,355,807	30,513,663
自己株式	136,214	258,705
株主資本合計	34,562,942	34,598,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,685	122,021
為替換算調整勘定	432,380	534,809
その他の包括利益累計額合計	596,066	656,831
少数株主持分	4,461	3,617
純資産合計	33,971,337	33,945,093
負債純資産合計	35,987,499	36,029,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)
売上高	5,685,251	4,489,333
売上原価	3,770,824	3,150,159
売上総利益	1,914,426	1,339,174
販売費及び一般管理費	655,288	636,584
営業利益	1,259,138	702,590
営業外収益		
受取利息	40,950	36,417
受取配当金	16,903	11,030
為替差益	-	13,031
受取補償金	8	493
その他	3,412	1,848
営業外収益合計	61,274	62,821
営業外費用		
為替差損	2,701	-
自己株式取得費用	-	208
その他	729	2
営業外費用合計	3,431	210
経常利益	1,316,981	765,201
特別利益		
固定資産売却益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産売却損	65,811	232
固定資産除却損	9,096	1,120
特別損失合計	74,907	1,352
税金等調整前四半期純利益	1,242,073	763,898
法人税、住民税及び事業税	157,327	235,158
法人税等調整額	300,258	60,883
法人税等合計	457,585	296,041
少数株主損益調整前四半期純利益	784,487	467,857
少数株主損失()	-	616
四半期純利益	784,487	468,474

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	784,487	467,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,601	41,663
為替換算調整勘定	83,915	102,656
その他の包括利益合計	122,516	60,992
四半期包括利益	661,970	406,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661,970	407,709
少数株主に係る四半期包括利益	-	843

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 5 月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年 6 月13日開催の取締役会において、平成24年 8 月10日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、打ち切り支給による役員退職慰労金相当額210,900千円については、「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年 8 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
減価償却費	176,615千円	162,997千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成23年 8 月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 8 月11日 定時株主総会	普通株式	465,927千円	12円	平成23年 5 月20日	平成23年 8 月12日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 8 月10日 定時株主総会	普通株式	310,618千円	8円	平成24年 5 月20日	平成24年 8 月13日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年 6 月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施しております。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取による増加を含め、当第 1 四半期連結累計期間において122,491千円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において258,705千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成23年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,573,118	443,019	269,588	399,524	-	5,685,251	-	5,685,251
セグメント間の 内部売上高	929,188	-	-	-	-	929,188	929,188	-
計	5,502,306	443,019	269,588	399,524	-	6,614,439	929,188	5,685,251
セグメント利益	1,222,883	5,022	13,647	20,343	-	1,261,895	2,757	1,259,138

(注)1. セグメント利益の調整額 2,757千円は、セグメント間の取引消去951千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 3,709千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,556,488	427,312	166,180	339,351	-	4,489,333	-	4,489,333
セグメント間の 内部売上高	751,711	-	-	-	16,075	767,787	767,787	-
計	4,308,200	427,312	166,180	339,351	16,075	5,257,121	767,787	4,489,333
セグメント利益 又は損失()	693,016	3,627	1,955	13,062	543	708,295	5,705	702,590

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 5,705千円は、セグメント間の取引消去5,617千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 11,322千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、無錫科索電子有限公司、上海科索商貿有限公司を新たに連結の範囲に含めております。それに伴い、報告セグメントの区分に「中国生産事業」を新設いたしました。また、従来の報告セグメントの名称を、「日本」を「日本生産販売事業」、「北米」を「北米販売事業」、「ヨーロッパ」を「ヨーロッパ販売事業」、「アジア」を「アジア販売事業」とそれぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	20円20銭	12円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	784,487	468,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	784,487	468,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,827	38,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月28日

コーセル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成24年5月21日から平成25年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成24年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。